

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）チバケイザイダイガク	フリガナ）ケイザイガクブ	フリガナ）ムラタ アキラ
千葉経済大学	経済学部	村田 旭 ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ）チーム トドロキ	フリガナ）イケダ リョウタ	3	無
TEAM TODOROKI	池田 遼太		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
指示棒、レーザーポインター

研究テーマ（発表タイトル）
コンビニにおける人手不足の原因と解決：大学生を対象としたコンビニバイトに対する意識調査によるアプローチ

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

本研究では、最初に、日本における人手不足の深刻な業種に着目し、それぞれの業種で人手不足の原因と解決策を分析する。次に、人手不足が最も深刻なコンビニ業界の人手不足の原因と解決策について、大学生のコンビニバイトに対する意識調査にもとづいて提言を行う。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

2017年の厚生労働省の調査によると、日本の産業における人手不足の業種(未充足求人が50%超え)は、サービス業(66%)、医療・福祉(64%)、宿泊・飲食サービス業(63%)、運輸・郵便業(57%)であった。

人手不足の業種

産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率

産 業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	51	49	2.7
建設業	100	34	66	2.2
製造業	100	46	54	1.6
情報通信業	100	29	71	1.1
運輸業, 郵便業	100	57	43	3.8
卸売業, 小売業	100	50	50	3.4
金融業, 保険業	100	11	89	0.5
不動産業, 物品賃貸業	100	41	59	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	100	34	66	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	100	63	37	4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	100	49	51	2.7
医療, 福祉	100	64	36	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	100	66	34	4.3

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

(出所) 厚生労働省 (平成29年5月1日現在)

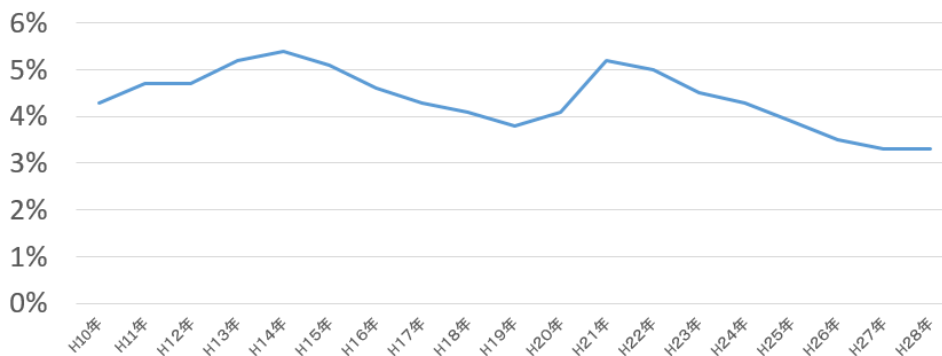
3. 研究テーマの課題

上記2. の人手不足が深刻な業種について、それぞれの原因について分析する。

第一に、サービス業においては、少子化の影響と失業率の低下に伴い、余剰労働力が減少したことが人手不足を招いている。

原因① サービス業の例

完全失業率

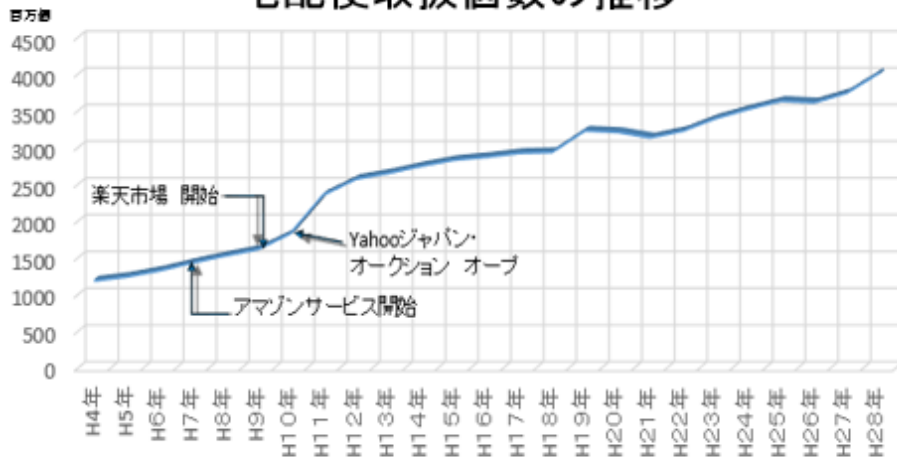


(出所) 総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.htm#ft_tsuki

第二に、運輸・郵便業においては、アマゾンなどのネット通販の拡大に伴い、荷物取扱量が急激に増加し、2015年には約37億個に達した(2010-15年に16%増)。現状では、宅配サービスの供給が荷物取扱量の増加に追いついておらず、宅配業者の人手不足を招いている。

原因② 運輸・郵便の例

宅配便取扱個数の推移



(出所)国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001195251.pdf>

第三に、医療・福祉においては、低賃金・劣悪な職場環境(例：介護士)で、日本人が敬遠する仕事で人手不足が深刻である。

次に、サービス業の中でもコンビニにおける、人手不足の主な原因を分析する。大学生のコンビニバイトに対する意識調査に基づいた労働供給側の要因としては以下の3つが人手不足に関連していた。第一に、仕事量が多いこと。主にコンビニの仕事量については、サービスの拡大に伴う対応の多さや、週1回更新される膨大な数の新商品の陳列作業などに耐え切れず新しい人材を採用しても辞める人が多く、離職率が高い。第二に、夜に働ける従業員が僅少である点があげられる。その理由としては、朝から昼間に勤務している主婦は夜のシフトに入れない。また、若い従業員は、夜に働きたくないという声強い。さらに、夜は酔っ払いなどの客に遭遇することも夜勤が敬遠される理由としてあげられた。第三に、近年特に顕著な問題となっているのは、客の質が低下していることである。これについては、メディアなどでも取り上げられることが多くなっている。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記3. で、人手不足の原因を分析した業種において、それぞれの業種ごとに現時点で獲得可能な解決策を以下にまとめる。第一に、サービス業の人手不足の解決策としては、例えば、コンビニ・スーパーではセルフレジの導入が進み、居酒屋チェーンの鳥貴族では、人件費高騰に伴い、価格の値上げを決定した。また、すかいらーくなどの外食チェーン店では、深夜営業時間の短縮を実施している。さらに、マクドナルドでは、学生に比べ平均勤続年数が2倍の主婦を積極採用している。第二に、運輸・郵便業の人手不足の解決策としては、米国発のハイヤー配車アプリ「Uber EATS」が、開始したオンデマンドのフードデリバリーサービスの提供が検討できる。第三に、医療・福祉の人手不足の解決策としては、介護士の待遇改善や、外国人医療人材の活用が必要である。

次に、コンビニにおける人手不足の解決策としては、以下の3つがある。第一に、仕事量の多さにおける解決策としては、「セルフレジ」の積極的な導入があげられる。コンビニの主な仕事と言えば、レジ対応、品出し、掃除、陳列等多岐にわたる。だが、最近、「セルフレジ」の導入が全国的に広がっている。コンビニ業務の約半分がレジ対応であるので、「セルフレジ」の導入によって仕事を半減し、従業員はそれ以外の業務を行うことができるようになる。他にも、チケット発券や宅急便などのサービスを導入している。昨今、可能な限り業務を自動化または省力化することによって、コンビニでの人手不足解消の可能性は高い。第二に、客の質の低下の解決策としては、監視カメラの増設と「セルフレジ」の導入によって店員をカウンター業務から遠ざけることで、客とのトラブルを減らすことが可能である。第三に、夜勤シフトの従業員不足の解決策としては、深夜の営業時間短縮の検討する必要がある。現状では、多くのコンビニで夜勤スタッフを募集しており、また、深夜には客数も少なく、深夜営業時間が無駄になることが多い。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

本研究は、日本の産業別の人手不足の現状を文献レビューした上で、中でも人手不足が深刻なサービス業のコンビニ業界に焦点を当て、人手不足の原因と解決策について分析した。その際に、分析手法として2017年9月に大学生1年生～4年生を対象とした「アルバイトについてのアンケート調査」を実施した。全体のサンプルサイズは145名で、その内コンビニでのバイト経験者は48名(全体の33%)であった。調査項目としては、バイト選びに重要視する要因、コンビニでのバイト経験、コンビニバイトに対する印象、コンビニバイトを魅力的にするための意見などについて調査をした。

6. 結果や今後の取り組み

今後の取り組みとしては、労働を供給者の若者の意見だけではなく、労働を需要者のコンビニの店長の方々への人手不足に関するインタビュー調査を実施したいと考えている。その際には、コンビニの店舗の異質性(例えば、セブンイレブン、ローソン、ファミリーマートなどのブランドの違い、ロケーションの違いなど)を考慮に入れた分析を行う必要があると考えている。

7. 参考文献

- 玄田有史 編 2017年「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会株式会社
- 厚生労働省 2017年「労働経済動向調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>(アクセス日 2017/09/20)
- 国土交通省「平成28年度 宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」
<https://www.mlit.go.jp/common/001195251.pdf>(アクセス日 2017/09/20)
- 週刊エコノミスト 2017年 特大号 4月18日「人手不足ですが何か？」毎日新聞出版
- 総務省統計局「労働力調査」http://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.htm#ft_tsuki(アクセス日 2017/09/20)
- 日本経済新聞 朝刊 2017年9月17日「ファミマ店舗間で店員「シェア」まず都内、人繰り柔軟に」
- 日本経済新聞 電子版 2017年9月23日「無人化に向けコンビニ商品にRFIDタグ 村田製作所」

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください